

「町田市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに伴う
 2018年度保育所等の整備について

1 「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しについて

「町田市子ども・子育て支援事業計画（2015年度～2019年度）」（以下「計画」という）は、2017年度が中間年度にあたります。そこで、国からの中間見直しの通達に合わせて、「教育・保育の量の見込みと確保方策（ニーズ量と供給量）、実施時期」の見直しを行いました。

見直しに際して、現状の確認と人口の再推計を行い、ニーズ量と供給量を市内5地域の現状に合わせて変更しました。

・計画「教育・保育の量の見込みと確保方策」の見直し（2019年度3号認定児抜粋）

<当初計画>

市全体		3号認定		堺		3号認定		忠生		3号認定			
		0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳		
ニーズ量		577	2,882	ニーズ量		98	402	ニーズ量		83	671		
供給量	幼・保・こ	598	2,505	供給量	幼・保・こ	96	275	供給量	幼・保・こ	125	644		
	家・小	32	129		供給量	家・小	7		26	供給量	家・小	2	8
	認証	33	141			認証	6		24		認証	0	30
計		663	2,775	計		109	325	計		127	682		
過不足		86	▲107	過不足		11	▲77	過不足		44	11		

町田		3号認定		鶴川		3号認定		南		3号認定			
		0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳		
ニーズ量		204	621	ニーズ量		118	578	ニーズ量		74	610		
供給量	幼・保・こ	119	536	供給量	幼・保・こ	107	491	供給量	幼・保・こ	151	559		
	家・小	12	32		供給量	家・小	10		36	供給量	家・小	1	27
	認証	7	18			認証	9		20		認証	11	49
計		138	586	計		126	547	計		163	635		
過不足		▲66	▲35	過不足		8	▲31	過不足		89	25		



<見直し後>

市全体		3号認定		堺		3号認定		忠生		3号認定			
		0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳		
ニーズ量		634	2,613	ニーズ量		77	307	ニーズ量		85	519		
供給量	幼・保・こ	586	2,416	供給量	幼・保・こ	75	291	供給量	幼・保・こ	137	620		
	家・小	80	269		供給量	家・小	9		25	供給量	家・小	3	7
	認証	33	125			認証	6		24		認証	0	18
計		699	2,810	計		90	340	計		140	645		
過不足		65	197	過不足		13	33	過不足		55	126		

町田		3号認定		鶴川		3号認定		南		3号認定			
		0歳	1～2歳			0歳	1～2歳			0歳	1～2歳		
ニーズ量		146	634	ニーズ量		129	508	ニーズ量		198	645		
供給量	幼・保・こ	122	556	供給量	幼・保・こ	101	420	供給量	幼・保・こ	151	529		
	家・小	22	78		供給量	家・小	9		51	供給量	家・小	37	108
	認証	7	18			認証	12		18		認証	8	47
計		151	652	計		122	489	計		196	684		
過不足		5	18	過不足		▲7	▲19	過不足		▲2	39		

表示記号 幼：幼稚園 保：保育所 こ：認定こども園
 家：家庭的保育者 小：小規模保育所 認証：認証保育所
 ▲：待機児童数

・供給量は、既存の定員数に整備によって増える定員数を追加。

2 2018年度の保育施設整備

計画の中間見直しで、2019年4月時点の「待機児童ゼロ」の目標を設定しました。この目標の達成のため、3歳児未満の待機児童が集中している南・鶴川地区を中心に、整備期間が短く、0～2歳児を対象とする小規模保育事業所を重点的に整備します。

小規模保育事業所は、卒園後（3歳児以降）の受け皿となる施設（連携施設）の確保が必要になります。連携施設となる認可保育所、認定こども園又は幼稚園の確保も行います。

また、3歳児未満の定員の増加ができることから、町田地区の認証保育所の認可保育所への移行整備及び鶴川地区の既存保育所の増改築整備をします。

・2018年度保育施設整備予定一覧

事業内容	地区	定員数	定員増		開所予定
				うち3歳未満	
小規模保育事業所整備費補助(改修型)	南・町田	19人×9園	171人	171人	2019年4月
	鶴川	19人×1園	19人	19人	
認証保育所認可移行支援整備費補助	町田	40→80人	40人	12人	
既存保育所増改築整備費補助	鶴川	104→120人	16人	13人	
合計			246人	215人	

3 小規模保育事業所事業者募集の新たな手法について

従来の募集は、運営事業者が物件を確保し応募する方法を採用していましたが、物件の確保が困難な状況が続いていました。そのため、町田市と民間不動産会社が物件斡旋の協定を締結し、待機児童解消に有効な立地にある物件の斡旋を受け、物件を確保する取り組みを行います。それにより、運営事業者の物件確保の手間をなくし、利用者の利便性が高い、駅近くの立地に保育施設を整備できる募集方法に変更します。

・物件斡旋の取り組みの概要

町田市が設立する保育所物件バンクに、斡旋を受けた物件を保育所へ改修可能な空き物件の情報として登録します。登録された物件で保育所運営事業者の公募を行い、運営事業者決定後に、運営事業者と物件所有者間で賃貸借契約を締結します。



